日本版EMPの進捗状況（2025年5月）

- 日本版EMP（新興運用業者促進プログラム）に関する進捗
 - **金融機関** → 新興運用業者（EM）の積極的な活用等を金融庁から要請。これまでに**EMPに関する取組事例**を提出した機関の**合計は24社（銀行: 7社、証券: 2社、生保: 10社、損保: 5社）**。このうち複数社からヒアリング実施。
 - **アセットオーナー** → 昨年8月、内閣官房において策定された**アセットオーナー・プリンシプル**において、運用委託先の選定に当たって、「新興運用業者を**単に業歴が短いことのみをもって排除しない**ようにすることが重要」である旨を記載。
 - **規制緩和** → **金商法改正**により、EMが運用に専念できるよう、**計理業務・コンプライアンスのための業務**を受託する業者の**登録制度を創設**し、登録業者に外部委託する場合に**参入要件を緩和**。本年5月に施行。
 - **情報発信** → 昨年10月、Japan Weeksの中で**資産運用フォーラム**設立。EMの振興を含めた日本の資産運用業の改革について議論。本年2月、「**アセットオーナー・ベンチャーキャピタル ミートアップ**」開催（金融庁・経済産業省・日本ベンチャーキャピタル協会共催）。

<金融機関による具体的な取組事例>

<新興運用業者への出資や運用委託に関する取組>

- EMが運用するファンドを投資対象とする**EMPを運用会社と保険会社の共同で開始**。運用会社がゲートキーパーとなり、保険会社が投資資金を供給することにより、**今後5年間で500億円**を目安として投資（実績：国内上場株ファンドへ投資開始）。
- これまでに(2018～2024年度)、国内上場株エンゲージメントファンドやPD・PEファンド等のEMへ**累計約370億円**の投資実績。今後も、生保におけるインハウス運用の補完として、プライベートアセットに6,000億円の投資を計画(2024～2026年度)、この枠内でEMの積極的な活用を検討(いずれもコミットメントベース)。
- これまでに、インパクト投資を行う国内PEファンド、国内大学発ベンチャーに投資する産学連携ファンドなど**計1,000億円**の投資実績。**今後5年間でEMに対し3,000億円の運用委託枠を設定し、うち100億円程度**は東京国際金融機構が公表している「**EM Showcase**」で紹介されたEMに運用委託。
- ①社内運用者がトラックレコードを獲得するためのパイロット運用、②社外運用者に委託する新商品開発のための投資、③トラックレコードのないEMへの投資を推進するため、EMP投資枠を設定し、**将来的に1,600億円まで拡大**（実績:③国内バイアウトファンド、シード～アーリー期のVCに**計50億円**）。
- **中期的に総額500億円の投資**の積上げを目標にEMP投資枠を設定。PE・VC向けのファンドオブファンズや日本株ヘッジファンドへの投資実績。
- これまでも毎年平均**100億円程度**EMへ運用委託（具体例：シード～レイター期の国内IT系スタートアップを投資対象とするVC、PEファンド）。今後も**最大年300億円程度の投資・出資**を行う（2000年以降、累計約30社・1,250億円の投資・出資）。

<その他の取組>

- **EM等とアセットオーナー**（年金基金、保険会社、大学基金等）を招き、**マッチングイベントを開催**。
- **投信の基準価額の一者計算化**も視野に、**ミドル・バックオフィス業務**と投信受託業務を提供。